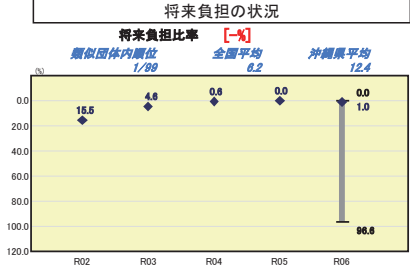
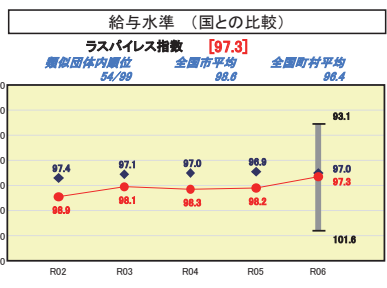
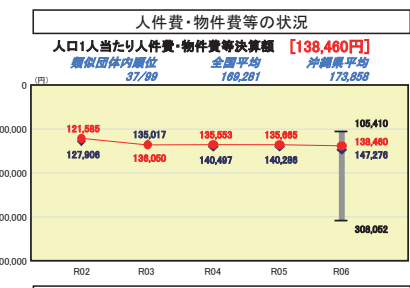
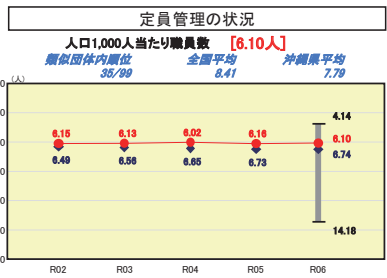
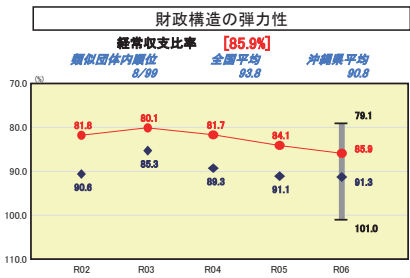
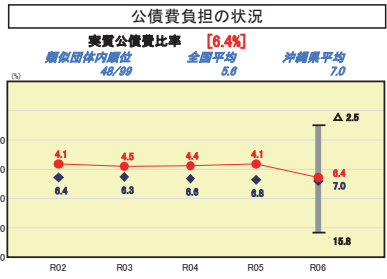
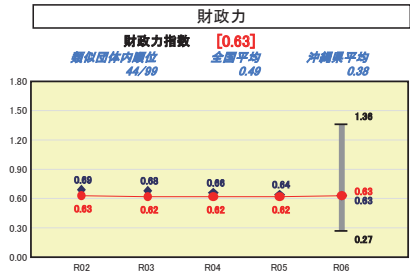
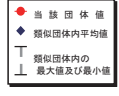


市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖繩県談谷村

人	42,289	人(7.1.1現在)	-	%
うち日本人	41,327	人(7.1.1現在)	-	%
口	35,28	krf	6.4	%
面積	21,595,806	千円	-	%
入総額	20,944,502	千円	-	%
出総額	597,282	千円	R02	V-2
実収支	8,873,863	千円	R05	V-2
標準財政規模	7,289,106	千円	R06	V-2
地方債現在高				

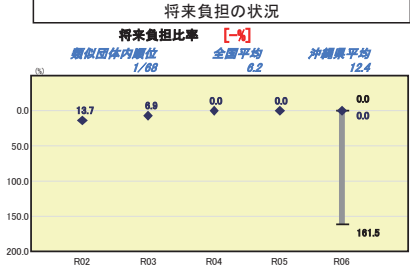
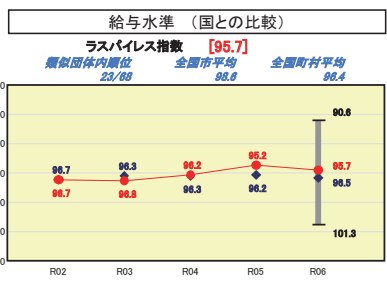
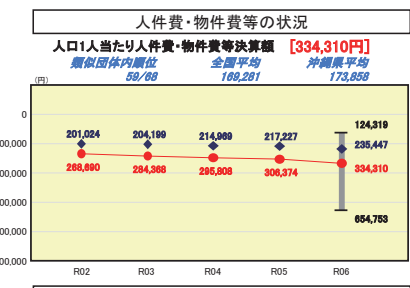
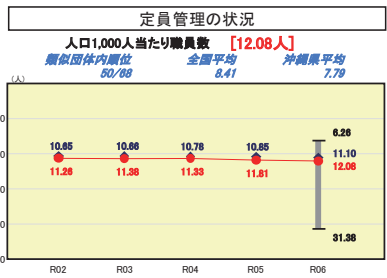
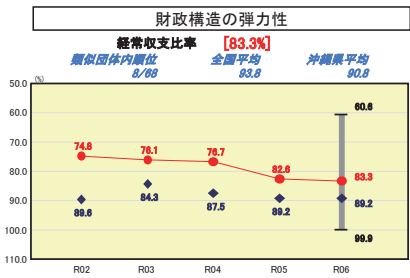
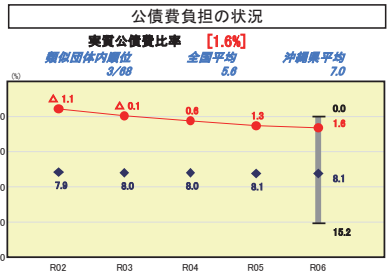
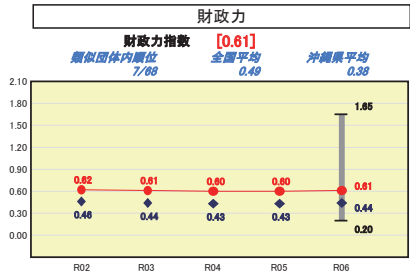
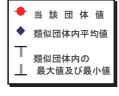


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県嘉手納町

人口	12,909	人(7.1.1現在)	-	%	
うち日本人	12,777	人(7.1.1現在)	-	%	
面積	15.12	km ²	-	%	
歳入総額	16,843,519	千円	1.6	%	
歳出総額	16,204,729	千円	-	%	
実収支	559,967	千円	-	%	
標準財政規模	4,775,141	千円	R02 Ⅲ-2	R03 Ⅲ-2	R04 Ⅲ-2
地方債残高	4,381,849	千円	R05 Ⅲ-2	R06 Ⅲ-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

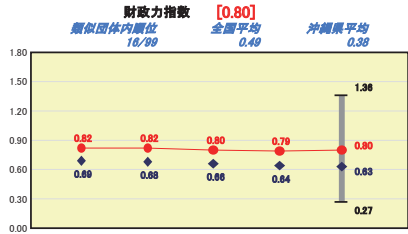
沖繩県北谷町

人口	29,259	人(7.1.1欄注)			
うち日本人	28,182	人(7.1.1欄注)			
面積	13.91	km ²			
歳入総額	21,404,256	千円	実	赤	字
歳出総額	20,550,290	千円	通	結	実
実収支	837,076	千円	実	赤	字
標準財政規模	8,437,946	千円	比	率	
地方債現在高	6,415,594	千円	比	率	

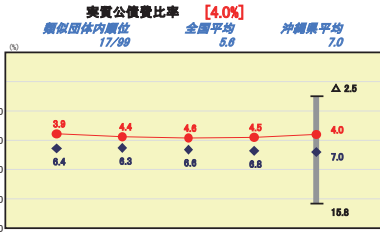
実収支比率	-	%
通結実収支比率	-	%
実収支比率	4.0	%
将来負担比率	-	%
市町村類型(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2 R05 V-2 R06 V-2	



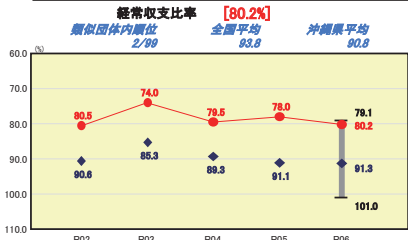
財政力



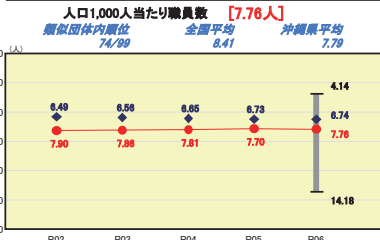
公債費負担の状況



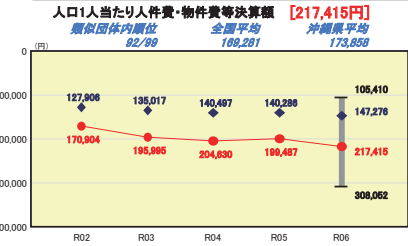
財政構造の弾力性



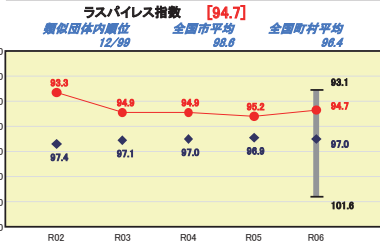
定員管理の状況



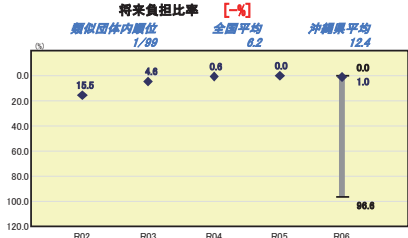
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況

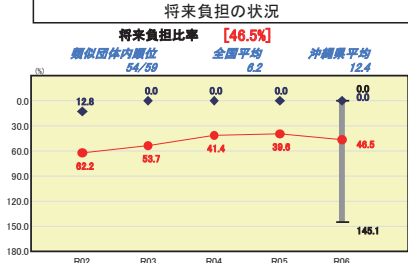
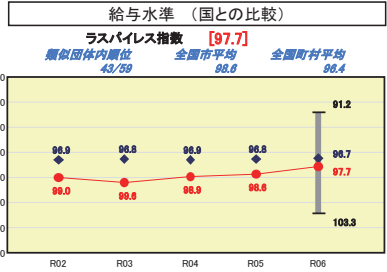
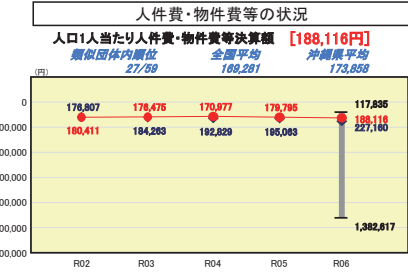
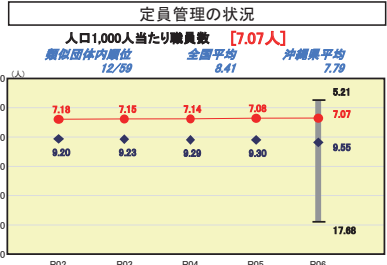
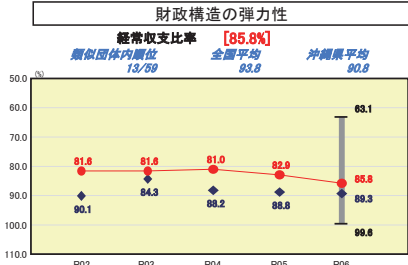
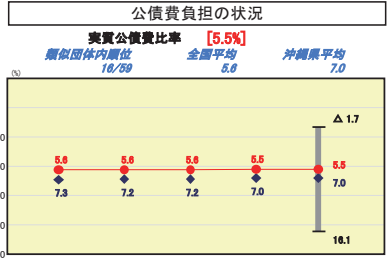
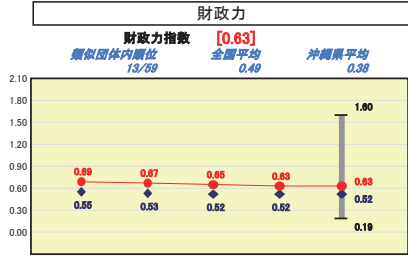


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県北中城村

人	17,951	人(7.1.1現在)	-	%	
うち日本人	17,516	人(7.1.1現在)	-	%	
面積	11.54	km ²	-	%	
歳入総額	9,793,182	千円	5.5	%	
歳出総額	9,499,749	千円	46.5	%	
歳費取支	235,583	千円			
標準財政規模	4,925,489	千円	R02 IV-2	R03 IV-2	R04 IV-2
地方債残高	4,423,899	千円	R05 IV-2	R06 IV-2	



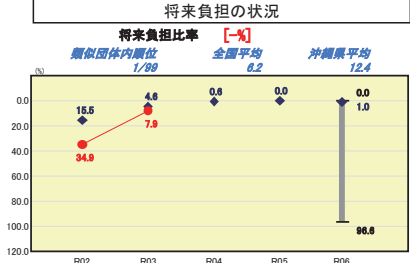
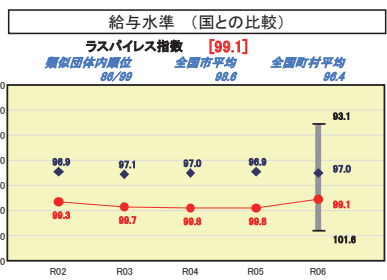
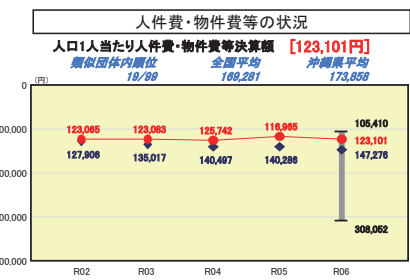
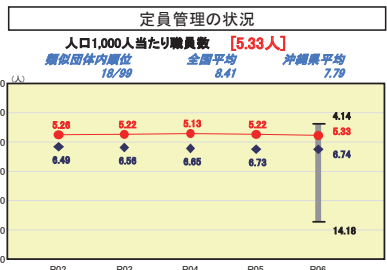
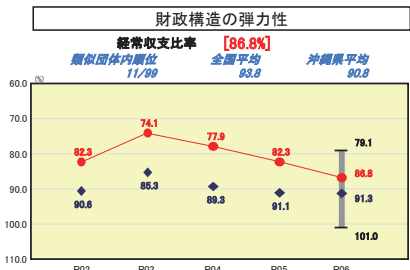
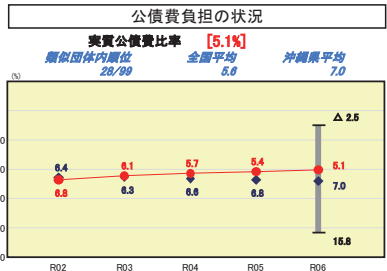
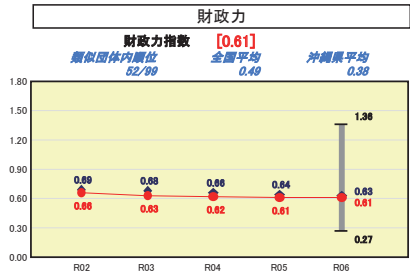
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数(「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県中城村

人口	22,883	人(7.1.1欄注)	-	%
うち日本人	22,362	人(7.1.1欄注)	-	%
面積	15.53	km ²	-	%
歳入総額	11,007,227	千円	5.1	%
歳出総額	11,044,057	千円	-	%
歳費取支	23,709	千円	-	%
標準財政規模	5,302,965	千円	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
地方債現在高	5,139,386	千円	R05 V-2 R06 V-2	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。